

輸送リーダー

2015
March 3
Vol. 205

3月14日、北陸新幹線 金沢・富山—長野間 開業

いよいよ、待望の北陸新幹線 金沢・富山—長野間が開業し、金沢~東京間は最短2時間28分で結ばれることになる。採用される車両W7系は、「和の未来」として、和の伝統美と最新技術の機能美をあわせ持つ車両。外観に空色・銅色・アイボリーホワイトを用い日本の伝統を醸し出すとともに、騒音を抑える先頭形状・バンタグラフ形状、地震などの緊急時により短い時間で停止できるブレーキシステムといった最新技術を備えている。また、客室・通路・デッキには防犯カメラを設置するなど、より安心を追求。さらに、通常のグリーン車・普通車のほか、本革張りシート※で電動クライミングなどが可能な「グランクラス」も設定し、快適で優雅な旅の時間を提供する。観光に、ビジネスに、たくさんの人を乗せて北陸の地を駆け抜ける姿に、大きく期待が膨らむ。

※一部に合成皮革を使用



業界羅針盤

平成27年度税制改正大綱 閣議決定
全事業所の約25%にGマーク 7455ヶ所を認定
トラック 運転者教育強化へ 国交省検討会が初会合

【各論89】

運送・物流業で活用できる助成金のいろいろ

— 省庁を制度横断的に調べて活用! —



人材活用のために役立つ助成金といえば、まず雇用関係助成金があることはご存じのとおりです。特に、最近では、典型的な雇用保険関係の助成金として、キャリアアップ助成金（正規雇用等転換コース・人材育成コース・処遇改善コース等）、高齢者・障害者等関係の助成金、仕事と家庭の両立支援助成金等が存在します。これらに関しては、多くの企業がすでにその有効活用をされているか、新たに検討されているのではないのでしょうか。今回は、これらの厚生労働省の管轄する数多くの雇用関係の助成金以外にも運送、物流業界の人材活用にとって役立つ助成金や補助金に対してアンテナを立ててみましょう。

■ 果たして補助金・助成金の目的は何？

助成金には各省庁別に掲げられた政策目的の実現のために、事業者を経済的インセンティブを与えようと用意されているものが数多くあります。運送、物流業界では国土交通省関係の低公害車普及促進のための補助金等が有名ですが、本連載では「成功する人材活用」という観点から省庁横断的に光を当ててみます。

国の政策目標を達成するために、その目的に合った事業を

広く普及させる必要があります。日本の事業環境は少子高齢化社会の進行による経済の停滞の危機を迎えています。日本経済を持続可能な成長軌道に乗せようと政府も必死になっているのです。企業による人材活用という側面からの補助金も、政策目標達成のために対象企業に経済的インセンティブを与えてサポートするために給付するお金である点では助成金と変わりません。ただし、補助金の場合には通常予算枠が決まっており、期間内であっても予算を消化すれば受付終了となります。

現在の労働市場における法政策は、非正規社員の活用とさらには正規社員への転換等による安定的雇用を創出し、人材不足分野の業界においても魅力ある職場づくりをして、よりよい人材を獲得育成しようという大きな方向性の中にあります。一般には介護・福祉分野での人手不足が注目されていますが、近年の運送、物流業の劇的な進化・発展により、運輸運送業界における人手不足も深刻です。

■ どうやって調べるの？

助成金や補助金を有効活用したいと思っても、厚生労働省以外の他省庁や地方自治体に多数存在する助成金や補

助金の情報までの確に把握することは意外と困難であると感じている企業が多いのではないのでしょうか。あるいは、気づいていてもその内容を吟味してどのような場合に受けることができるのか検討する時間がないとすればもったいないことです。

最近では、インターネットの発達により比較的容易に情報を獲得することができます。例えば、独立行政法人中小企業基盤整備機構が開設している「J-Net21」の「資金調達ナビ」や、中小企業庁委託事業として実施されている「ミラサポ」のWEBサイトなどを見れば、全国の公的機関を利用した資金調達を検索することができます。

■ どんなものがあるの？

東京労働局は、「正社員化集中支援キャンペーン」を打ち出し、人手不足分野に人材を導くための集中的な取り組みを開始しました。20万人の求人開拓へ向けて正社員化を集中支援するとされ、助成金の活用によって正社員化の促進を図っています。「ワークライフバランス推進助成金」は、東京都産業局が実施主体となり、ワークライフバランスの実現が、「優秀な人材の確保」の有効な手段であるとして実施されているものです。

また、各地方によって独自に実施されている事業も存在します。宮崎県産業振興機構の「専門家派遣事業」、札幌市の「札幌市企業向け若年層雇用安定助成金」、経済産業省東

北経済産業局「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」等、数え上げればきりがありません。

■ 人材活用への挑戦として

国や行政は、様々な法政策の実現のために、場合によって、罰則の適用・行政指導・行政処分といった企業側を締め付ける方向の手段もとりますが、それだけでなく、目標実現への積極的な支援をして自発的取組みをしてもらおうという努力もします。例えば、企業の社会的評価の向上に役立つ認定制度や税制優遇制度と並んで、両立支援や正社員化促進に関する助成金という経済的動機付けをあわせて用意し、自主的取組を促しているのです。要するに、助成金や補助金の活用は国や行政の政策目標の実現に寄与するものであり、積極的に使って欲しいと用意されたものなのです。会社から見れば、「どうか使ってください」と依頼をされているお金であり、それが企業の人材の活用を成功に導くのであればこれほど望ましいことはありません。

膨大な量の助成金・補助金情報のうちから自社に活用できそうなものを探すのが大変だと思いませんか。しかし、現在では、情報が中小企業庁や地方自治体のホームページなどに整理されていることは前述したとおりです。また、身近な専門家等の助言を得ながら、的確に情報をキャッチしてぜひとも有効に活用していただきたいものです。



一般社団法人 SRアップ21 (<http://www.srup21.or.jp>)

平成6年8月に設立、社会保険労務士(SR)による人事・労務管理の実務家集団で、北は北海道から南は沖縄まで全国的に活動。弁護士・税理士・行政書士など専門士業との関係強化を積極的に図り、企業のあらゆる相談や手続きをワンストップサービスでサポートしている。

◆職場でよくあるトラブルをドラマ仕立てにしたDVD「人事労務トラブル110番vol.4」販売開始。本誌読者割引あり。お申し込みは03-5799-4864へ。